



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 三井住建道路株式会社
 コード番号 1776 URL <http://www.smrc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤 誠之助
 (氏名) 井本 正敏

TEL 03-3357-9081

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,171	3.5	595	16.2	593	15.8	345	31.7
26年3月期第3四半期	22,398	7.7	512	△5.5	512	△5.5	262	△9.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 430百万円 (58.5%) 26年3月期第3四半期 271百万円 (△8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.82	—
26年3月期第3四半期	14.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	22,843	6,347	27.5	344.46
26年3月期	25,432	5,949	23.2	317.84

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,285百万円 26年3月期 5,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△3.9	1,030	△28.3	1,030	△28.2	510	△32.4	27.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	18,555,000 株	26年3月期	18,555,000 株
27年3月期3Q	308,135 株	26年3月期	7,468 株
27年3月期3Q	18,341,530 株	26年3月期3Q	18,548,665 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,900	△4.3	1,000	△27.2	500	△31.6	26.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきまして、現時点においては、「平成26年3月期 決算短信」(平成26年5月13日付)にて公表したのから変更はありません。
2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 四半期個別財務諸表	9
(1) 四半期個別貸借対照表	9
(2) 四半期個別損益計算書	10
5. 補足情報	11
(1) 四半期個別業績の概要	11
(2) 四半期個別受注の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済諸施策の効果から企業収益は改善の兆しが出ており、設備投資も持ち直しの傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

道路建設業界におきましては、全国的な労務・施工要員不足や資機材価格の高騰等の懸念材料はあるものの、底堅い公共投資が市場を牽引する形で、総じて堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、平成25年4月より「強靱な企業体質の創造」をコンセプトに掲げた「新中期経営計画(26/3期～28/3期)をスタートさせております。計画初年度の平成26年3月期においては、目標として掲げた基本計画数値を達成しており、当第3四半期連結累計期間以降においても、計画に沿った諸施策を推進し、収益の源泉となる事業量の確保と質の向上を図るとともに、市場性を捉えた投資・経営資源の配分を進め、利益確保に努めてまいります。

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は276億44百万円(前年同期比3.2%増加)、売上高は231億71百万円(前年同期比3.5%増加)、経常利益は5億93百万円(前年同期比15.8%増加)、四半期純利益は3億45百万円(前年同期比31.7%増加)となりました。

なお、「新中期経営計画」の詳細につきましては、平成25年4月公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ25億89百万円減少して228億43百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

負債合計は、同29億87百万円減少して164億95百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

純資産合計は、同3億97百万円増加して63億47百万円となりました。これは、自己株式が増加したものの、退職給付に関する会計基準等の適用等により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日公表の連結業績予想値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が102百万円減少し、利益剰余金が102百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,175	4,186
受取手形・完成工事未収入金等	13,160	10,234
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	733	2,461
材料貯蔵品	132	118
その他	287	776
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	20,473	17,763
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,237	1,256
機械及び装置(純額)	777	777
土地	2,514	2,514
その他(純額)	72	171
有形固定資産合計	4,601	4,720
無形固定資産	158	151
投資その他の資産		
破産更生債権等	22	15
その他	240	234
貸倒引当金	△63	△43
投資その他の資産合計	198	207
固定資産合計	4,959	5,079
資産合計	25,432	22,843
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,890	11,358
未払法人税等	597	187
未成工事受入金	1,208	1,814
完成工事補償引当金	32	32
賞与引当金	8	4
工事損失引当金	37	52
その他	1,372	743
流動負債合計	17,146	14,193
固定負債		
退職給付に係る負債	1,834	1,822
資産除去債務	83	81
その他	417	398
固定負債合計	2,336	2,302
負債合計	19,483	16,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	3,068	3,459
自己株式	△0	△78
株主資本合計	5,938	6,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	7
土地再評価差額金	97	98
退職給付に係る調整累計額	△144	△73
その他の包括利益累計額合計	△43	32
少数株主持分	54	62
純資産合計	5,949	6,347
負債純資産合計	25,432	22,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,398	23,171
売上原価	20,404	21,088
売上総利益	1,993	2,082
販売費及び一般管理費	1,481	1,487
営業利益	512	595
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	2	2
その他	6	7
営業外収益合計	9	11
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	8	9
その他	0	2
営業外費用合計	9	12
経常利益	512	593
特別利益		
固定資産売却益	2	5
収用補償金	—	1
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産除却損	7	11
特別損失合計	7	11
税金等調整前四半期純利益	507	588
法人税等	238	232
少数株主損益調整前四半期純利益	269	355
少数株主利益	7	10
四半期純利益	262	345

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
土地再評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	—	71
その他の包括利益合計	1	74
四半期包括利益	271	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	419
少数株主に係る四半期包括利益	7	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,336	5,052	22,389	8	22,398	—	22,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,664	1,664	—	1,664	△1,664	—
計	17,336	6,717	24,054	8	24,062	△1,664	22,398
セグメント利益	1,164	825	1,990	3	1,993	—	1,993

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,760	4,370	23,130	40	23,171	—	23,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,504	1,504	—	1,504	△1,504	—
計	18,760	5,875	24,635	40	24,676	△1,504	23,171
セグメント利益	1,418	640	2,058	24	2,082	—	2,082

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これにより、「建設事業」のセグメント利益が7百万円、「製造・販売事業」のセグメント利益が1百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,796	3,954
受取手形・完成工事未収入金等	13,041	9,824
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	727	2,436
材料貯蔵品	132	118
その他	318	925
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	20,001	17,245
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,234	1,253
機械及び装置(純額)	774	775
土地	2,507	2,508
その他(純額)	70	168
有形固定資産合計	4,586	4,706
無形固定資産	158	150
投資その他の資産		
破産更生債権等	22	15
その他	296	290
貸倒引当金	△63	△43
投資その他の資産合計	255	263
固定資産合計	4,999	5,119
資産合計	25,001	22,365
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,689	11,081
未払法人税等	581	181
未成工事受入金	1,140	1,723
完成工事補償引当金	32	32
工事損失引当金	37	52
その他	1,347	777
流動負債合計	16,828	13,848
固定負債		
退職給付引当金	1,685	1,743
資産除去債務	83	81
その他	417	398
固定負債合計	2,186	2,223
負債合計	19,015	16,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	3,014	3,394
自己株式	△0	△78
株主資本合計	5,884	6,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	7
土地再評価差額金	97	98
評価・換算差額等合計	101	105
純資産合計	5,986	6,293
負債純資産合計	25,001	22,365

この四半期個別貸借対照表は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,794	22,144
売上原価	19,894	20,167
売上総利益	1,900	1,976
販売費及び一般管理費	1,420	1,424
営業利益	479	551
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	2	3
その他	4	10
営業外収益合計	7	15
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	7	8
その他	0	2
営業外費用合計	8	12
経常利益	479	555
特別利益		
固定資産売却益	2	5
収用補償金	—	1
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産除却損	7	11
特別損失合計	7	11
税引前四半期純利益	474	549
法人税等	225	216
四半期純利益	249	333

この四半期個別損益計算書は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 四半期個別業績の概要

平成27年3月期第3四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,144	1.6	551	15.0	555	15.7	333	33.6
26年3月期第3四半期	21,794	7.9	479	△8.2	479	△8.1	249	△12.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.18	—
26年3月期第3四半期	13.46	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	22,365	6,293	28.1	344.92
26年3月期	25,001	5,986	23.9	322.76

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,293百万円 26年3月期 5,986百万円

(2) 四半期個別受注の概要

① 個別受注実績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

	受注高	
	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,130	5.1
26年3月期第3四半期	25,813	11.8

- (注) 1. 受注高は当第3四半期までの累計額
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率

	前第3四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減	増減率	
	百万円	%	百万円	%			
工 事 部 門	官 公 庁	8,151	31.6	7,655	28.2	△495	△6.1
	民 間	12,608	48.8	15,104	55.7	2,495	19.8
	計	20,759	80.4	22,760	83.9	2,000	9.6
製 品 部 門		5,053	19.6	4,370	16.1	△682	△13.5
合 計		25,813	100.0	27,130	100.0	1,317	5.1

(注) パーセント表示は、構成比率

② 個別受注予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	通 期	
	百万円	%
27年3月期予想	34,000	△7.2
26年3月期実績	36,640	14.5

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

以 上